公益財団法人京都地域創造基金

2023年度 事業報告書

【概要と主な成果】

・2023年度は特に以下の3点を重点目標とし、取り組みを進めてきた。

休眠預金の活用

休眠預金活用法における資金分配団体として事業を行なうために、有限責任事業組合まちとしごと総合研究所と連携し、資金分配団体として助成プログラムの運営を行なった。

具体的には

- ・助成先である実行団体への事業遂行に必要な人材紹介や、ノウハウ提供
- ・実行団体の事業評価のための事業の振り返りや、そこから得られた知見の整理
- ・資金分配団体としての報告や契約、精算業務

などである。

遺贈寄付の開拓

助成先団体と連携し、遺贈寄付の受け入れを行なった。

専門家・金融機関向けの遺贈寄付ノウハウ発信サイトの運営、他地域の遺贈寄付セミナーなどに登壇するなど、情報発信をおこなった。

他地域のコミュニティ財団の設立支援

全国のコミュニティ財団やコミュニティ財団設立を目指す組織の運営支援、ヒアリング対応や公益認定に向けた支援に取り組んだ。

※設立支援:3団体 運営支援:7団体

【公益目的事業:公益活動支援助成事業】

(1) 助成に関するプログラム

2023年度は総額約1億5,182万円を助成した。内訳は、社会を良くする研究応援プログラムが約1億435万円、事業指定助成プログラムが約4,365万円、テーマ提案型プログラムは約277万円、冠基金プログラムは約105万円だった。

特に事業指定助成プログラム年間でエントリーがあった団体は33団体あり、そのうち4団体が新規プロジェクトだった。

休眠預金の資金分配団体として京都の若者の段階的的就労支援プロジェクトを実施。助成先を公募し3団体助成総額8,500万円分(3年間合計)を採択した。

(2) ファンドレイジング・チャリティに関するプログラム

2023年度は1億6,532万円、1,284件の寄付が集まった。内訳は、社会を良くする研究応援プログラム約1億1,434万円、事業指定助成プログラム約4,007万円、運営寄付約532万円、その他(テーマ提案型プログラム、冠基金プログラム等)が約559万円だった。

遺贈寄付の開拓のため、動産、不動産、有価証券などの財産の受け入れに関する法制度研究、遺贈寄付に関する情報発信、信託銀行・土業とのネットワークづくりに取り組んだ。

2023年度の遺贈寄付相談実績は48件、そのうち5件は遺贈寄付の執行だった。

(3) 拡げる:他地域支援

コミュニティ財団の設立・事務局支援

・コミュニティ財団設立の支援を3団体、また助言を7団体に対して行なった。(全国コミュニティ財団協会休眠預金事業等)

・公益財団法人わかやま地元力応援基金:会計業務、ステークホルダーマネジメントなどの点で協力し、オンラインと定期的な訪問により事務支援を行なった。

・公益財団法人うなんコミュニティ財団、一般社団法人全国コミュニティ財団協会の事務支援を行なった。

(4) 他機関等との連携

特に以下の団体と連携し事業を行なった。

連携団体

- ・ 全国の市民コミュニティ財団 約 30 団体(固有名称は省略)
- ・ 一般社団法人全国市民コミュニティ財団協会
- ・ 一般社団法人レガシーギフト協会

連携内容

- ・ 遺贈寄付の開拓
- ・ ノウハウの共有、協働での事業開発
- ・ インターンシップの受け入れ
- ・ 政府への政策提言
- ・ 休眠預金活用法における資金分配団体としての業務

【法人運営(管理)事業】

1、機関会議の運営

(1)理事会の開催

理事会を8回開催した。

[通常理事会]

- ・第1回理事会(2023年5月26日)2022年度事業報告及び決算案、評議員会開催
- ・第2回理事会(〃年6月15日)代表理事および業務執行理事の選定、主たる事務所の変更
- ・第3回理事会(〃年9月8日)休眠預金事業の実施、資金提供契約書の締結、規程類の制定・改定
- ・第4回理事会(〃年10月31日)給与規程の改定、助成選考委員会の選考委員選任、業務執行理事の職務報告
- ・第5回理事会(〃年12月8日)2023年度収支見込
- ・第6回理事会(2024年1月31日)助成選考委員会の選考委員選任
- ・第7回理事会(〃年3月3日)休眠預金活用事業の助成先決定
- ・第8回理事会(〃年3月11日)2024年度事業計画及び収支予算、利益相反取引、業務執行理事の職務報告

(2)評議員会の開催

評議員会を1回開催した。

- ・2023年6月15日 2022年度決算書類承認、評議員・理事の選任

(3)監査の実施

- ・監事が全4回の理事会にいずれにも出席。また事務局から報告を受け、業務監査を実施。
- ・2023年5月16日に2022年度の監査を実施し、全監事が監査報告書を作成した。

2、寄付者等の情報管理(Donor Relationship Management)

個人情報保護規定等に従い、今年度も寄付者等当財団支援者の情報管理を徹底するとともに、コミュニケーションを円滑に行えるよう、Salesforce社のシステムを利用、データベースの運用、随時データベースのリニューアル等を行った。また事務コストを軽減するために事務の自動化に取り組んだ。

他地域の市民コミュニティ財団へのノウハウ移転や支援等のニーズからデータベースのプログラムをパッケージ化、利用方法のレクチャーとフォローアップとともに、移転提供した。

※Salesforce: CRMクラウドサービスを提供する業界トップのグローバル企業。NPO法人等への無償提供プログラムなどCSRにも積極的に取り組む。 <http://www.salesforce.com/jp/>

以上